

平成 30 年 6 月 22 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(A) (海外学術調査)

研究期間：2013～2016

課題番号：25257103

研究課題名(和文)中国抗議型維権活動拡大のメカニズム：認知の解放・支配方式の転換・動員手段の多様化

研究課題名(英文) The major mechanism of expansion of social protests in contemporary China: liberation of cognition & middot; political opportunity structure & middot; diversification of mobilizing means

研究代表者

唐 亮 (TANG, LIANG)

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号：10257743

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 34,900,000円

研究成果の概要(和文)：

本研究は中国で権利保障・利益要求を目的とする集合行為を維権運動と捉え、環境、労働、土地収用、政治自由をめぐる戦いに関し実証的な研究を行ったうえで、1)自由化、情報化で人々の権威意識は向上してきたこと、2)ソーシャルメディアの発展は動員の効率を高め、抗議活動の組織・参加のリストを引き下げたこと、3)弾圧コストの向上と財政能力の改善によって当局は経済的妥協を抗議事件の解決方法選ぶ傾向が強まったことを維権運動拡大のメカニズムとして検証した。近年、当局はネット規制と弾圧の強化などで運動の拡大を阻止しようとしている。

研究成果の概要(英文)： The collective protests, or what the Chinese government terms “mass incidents,” have increased since 1990. Focusing on environment protests, labor movement, land politics, struggle for political freedom, this project carried out empirical research on how the collective protests developed in China, and pointed out the following mechanisms which expanded collective protests. 1) people's right awareness has improved while liberalization and the rule by law made progresses. 2) development of social media has improved the mobilization efficiency and lowered the risks of organizing and participating protest activities, 3) facing increased repression costs, and with higher financial capacity, the authorities tended to choose economic compromise as a solution to protests by

研究分野：政治学、地域研究

キーワード：維権運動 認知の解放 ソーシャル・メディア 動員のネットワーク フレーミング 民主化勢力 権威主義体制 制度改革

## 1. 研究開始当初の背景

改革開放以降、中国の急速な経済成長は底上げの形で人々の生活を向上させたが、経済格差の拡大で弱者の不満は言うまでもなく、強引な開発政策がしばしば関係者の利益を無視する形で進められている。他方、国民は国家や企業に対し「維権」(法的権利の保護)の活動を展開してきた。特に、胡錦濤時代に入ってから、「維権」は民衆の政治意識覚醒のシンボルとして定着し、要求の対象も経済的権利から社会的権利、政治的自由へと拡大している。さらに、維権運動はしばしばデモやストライキなどの対抗型闘争手段を使い、開発のあり方や社会の安定化に様々なインパクトを与えている。

## 2. 研究の目的

本研究は、今日の中国において権利保障・利益要求を目的とし持続的かつ拡大の傾向にある集合行為を維権運動と、さらにその中でデモやストライキなどの対抗型闘争手段を用いる維権運動を抗議型維権運動と捉えたうえで、1)住民運動、労働運動、土地政治、政治的自由空間をめぐる戦いがどのように展開されているか、2)運動拡大のメカニズムとは何かを明らかにすると同時に、3)比較分析の手法を用いて、権威主義体制と民主主義体制における社会運動の生成と発展に関する主な共通点と相違点を抽出する。

## 3. 研究の方法

本研究は実証的な分析対象を経済的維権運動から政治的維権運動を取り上げると同時に、維権運動と企業、特に政府との相互作用にも着目し、運動の過程を個別事件の解決から制度改革の有無へと拡大する。

本研究は欧米発社会運動理論を全面的な応用し、諸外国との比較によって、中国の抗議型維権運動を比較分析の土台を乗せ、諸外国の社会運動との共通点、相違点を明らかにする。

本研究は中国、インドなどの地域研究、比較政治学の専門家の共同作業によって、政治学、社会学、法学などのディシプリンから抗議型維権運動、ひいては政治社会変動の全体像を立体的に解明しようとする。

## 4. 研究成果

本研究は「維権運動」に関する実証的研究と「維権運動」の拡大メカニズムを中心に行われたが、本研究プロジェクト実施期間中に、中国の「維権運動」は縮小の局面を迎えた。本研究はなぜ縮小したかをも分析した。

「維権運動」の実態に関する実証的研究で

は「維権運動」を大衆主体の経済社会的維権運動と、民主化活動家主体の政治的維権運動の二つに分ける。

現段階では、抗議活動の数や参加者の規模からみると、「維権運動」のほとんどは経済社会的権利を中心に展開され、農民、労働者および市民はその主体となっている。経済社会的維権運動の原因は民衆の合法的な權益が国家や企業などによって侵害されたことである。改革期の中国では、農民の経済負担、土地収用、都市部の立ち退き、環境汚染、国有企業の改革および権力不正などはいずれも根が深い社会問題である。「維権」事件の多くは問題の性格が社会から広い関心を集め、関連分野の公共政策、制度の在り方、仕組みに関わるが、行政システム、司法システムの整備と運用は重要な欠陥を抱え、関係者も法的意識が弱い。その結果、民衆は「維権」の行動を起こす際、公式のチャンネルのほか、しばしばデモ、ストライキ、座り込み、請願、集団直訴、集会、交通妨害、暴動などの形をとる。その激しい行動は当局に圧力をかけ、また中国社会全体に強い衝撃を与える。「維権」活動はすべて成果を勝ち取るとは限らないが、一部の「維権」行動はメディアの注目、世論の支持および政府の承認を得て、当事者の権利回復要求を実現(あるいは部分的に実現)し、場合によって国民的な意識を高め、政策の見直し、制度改革につながる。

政治的維権運動は政治的自由と権利の拡大をめぐる闘いであり、民主化活動やリベラル派知識人はその主体である。1989年の天安門事件以降、民主化勢力は大衆的な力を結集してデモなどの激しい闘争手段で民主化を要求する力がなかったが、引き続き政治批判、体制批判を展開し、政治的自由と権利の拡大を訴え、そしてNGOの設立などによって組織的な活動をも展開している。中国当局はこうした政治活動に対して強い警戒感を持ち、しばしば民主化勢力の言動を国家転覆の危険行為と決めつけ、弾圧を行っている。政治的権利、政治言動の空間をめぐるたたかいが繰り広げられている中で、民主化勢力は憲法の関連規定および人権や民主主義に関する中国政府のレトリックを根拠に、政治的自由と権利の回復、保障を求める。ここで、「維権」は民主化活動の合法性を強調する運動のフレームである。

注目されるべきことは、経済社会的維権運動と政治的維権運動とのリンケージである。すなわち、民主化活動家は次のような意識から大衆主体の「維権運動」への支援、指導によって経済社会的維権運動を民主化運動へと連携させようとするのである。第1に、「維権運動」の成果は、当事者の利益が保護されただけでなく、政策の是正、制度改革につながる可能性がある。その内容は民主化、

自由化の内容でなくても、社会改良、政治改良という意味で、自由化、民主化に寄与する。第2に、経済社会的権利の侵害、政治不正が国家の性格、政治体制と密接な関わりを持つ以上、「維権運動」は政治批判の意味合いを持ち、体制の不正を暴き、大衆の不満を現体制に向かわせることが可能である。第3に、大衆主体の「維権運動」への支援、指導を通して国民の権利意識を高め、大衆的なネットワークを構築することができる。そこで、「維権」は民主化運動と経済闘争、社会運動を結び付ける連結構造である。

「維権運動」の拡大メカニズムに関する研究では、認知の解放、支配方式の転換、動員手段の多様化を媒介要素とし、改革期における政治社会の変化はどのように抗議型維権運動拡大をもたらしたかを検証した。

まず、本研究は、改革開放期において中国国民の政治意識はどのように変化し、また、認知の解放はいかに大衆の維権活動を活発化させたかについて実証研究を行った。市場経済化、グローバル化、情報化、価値の多様化が進む中で、人々の政治意識が徐々に高まり、下から政府に権利の実現を訴え、国家などの侵害から自らの利益を守ろうとする。「維権運動」は消費者の権利から財産権、弱者保護、環境保護、公共サービスの受給および政治的権利へと拡大していった。さらに、改革開放の時代は個人の欲望を解放し、個人の権利意識が高まり、平等、公正、正義への要求が強まり、政治参加が活発化する時代でもある。毛沢東時代では、大衆の政治参加は主として政府から動員された結果であったが、近年、大衆は自ら進んで政府に権利や要求を主張し、国家や企業などの侵害から自らの利益を守ろうとする。

改革期に入ってから、中国政府も「法治」、「合法的な権益」(合法権益)の保護を繰り返し強調し、経済社会的な権利の拡大に積極的な姿勢を示しただけでなく、一党支配体制の維持、政治社会の安定を前提に政治的自由と権利の緩やかな拡大を提唱した。「維権」の用語はまず一九九〇年代半ばに官製のメディアで登場し、女性や児童の保護、消費者権利などに使われた。要するに、法律、政策の範囲内といった条件付きではあったが、中国政府は「維権」活動の正当性を認めている。また、労働組合、婦人連合会、消費者協会などの官製団体はそれぞれの担当分野で「維権」活動を行っている。さらに、官製のメディアや世論は維権活動を高く評価している。

権力内外の意識の変化を背景とし、「維権」は法意識、権利意識および政治意識の覚醒、市民社会の成長、政治参加のシンボルとして徐々に定着し、大きな合法性と正当性を得た。その結果、人々は権利の回復闘争、権利の要求活動を展開する際に、しばしば「維権」のシンボルを使っている。維権活動の手段とし

ては、行政訴訟や行政不服申し立てなどの公式チャンネルが利用されているほか、集団抗議活動が急増してきた。

次に、本研究は抗議型維権運動拡大のメカニズムの一つとして、以下のように支配方式の緩やかな転換を検証した。

毛沢東時代の人治と比べれば、改革時代以降の中国政府は法治国家の建設を目標とし、また一党支配の維持を前提としながらも、法的権利の保護と改善を進めた。それは維権運動が一定の合法性、正当性が得られた主な原因である。

集団抗議活動の頻発、特に暴力的な事件は中国社会に強い衝撃を与え、中国政府の統制力に大きな挑戦をもたらしている。また、新興メディアが迅速に事件を伝え、批判的な世論が形成されると、弾圧のコストが高くなる。こうした状況下で、中央政府は地方に対して暴力行使の抑制を指示している。

他方、中国経済は急成長を続ける中で、地方政府の財政能力は向上しつつある。大きな騒ぎや衝突は発生する場合、現場責任者は処分される恐れが大きいため、地方政府はいまだに情報規制や抑圧的な手法を使い、事態の鎮静化を図ろうとするが、経済的な譲歩によって事件の収拾を図ろうとする傾向が強まっている。また、抗議活動の発生と批判的な世論を背景として、当局は関連分野の制度、政策を修正する事例も発生している。

第三に、動員手段としてのソーシャルメディアの役割を考察した。集合行為や社会運動は政府や企業を相手に利益を要求するために、抗争、闘争、対抗の性格を強くもつ。参加者の力を結集し、協調・統制のある集団行動を採り、世論などからの支持を調達することなどが成功のポイントである。そのために、強力なリーダーシップ、コミュニケーション手段の確保、動員のネットワーク、メディアへの働きかけが必要とされる。長い間、中国当局は結社と報道の自由、抗議活動の権利を厳しく制限することによって、他地域や他企業に不穏な動きが拡大すること、抗議活動が横の連携をとることを断ち切り、抗議活動に世論支持の調達を阻止しようとしてきた。さらに、当局は圧力、個別的な説得、部分的な譲歩によって参加者の離脱を図ると同時に、リーダー、積極的な参加者を厳罰に処し、大衆を威嚇することによって、抗議活動の再発をけん制する。長期間にわたって、こうした抗議運動への対策は成功を収めてきた。中国では、社会的不満が広く存在したにもかかわらず、集団抗議活動は数が少なく、また規模も小さかった。

しかし、インターネットの普及とソーシャルメディアの発達によって、社会運動を取り巻く環境は大きく変わってきた。二〇一一年六月末現在、インターネットのユーザーは四億八千五百万人(三四・三%の普及率が)に

達した。そのうち、携帯電話のユーザーは三億千八百万人、ミニブログ(中国版のツイッター)のユーザーは一億九千五百万人へと急増した。デジタルカメラ、パソコンを持ち、インターネット、携帯電話を使えば、だれでも社会に対して発信することができる。

ソーシャルメディアはいち早く事件を伝え、社会の暗部を暴露し、独立の立場から鋭い政治批判、体制批判を展開することで、不満の共有化が進んでいる。さらに、チャット・サイト、携帯電話のショットメールによるコミュニケーションのネットワーク、ミニブログは同窓会、同僚、同郷、趣味といった団体のメンバーシップとも重なり、しばしば不満の連携、抗議活動の動員に活用される。

ミニブログやWeChatの時代に突入した今日では、民間世論の影響力はいっそう向上してきた。抗議行動の動向はリアルタイムで文字、写真、映像の形で国内外に伝えられる。国内外の世論が注目するなかでは、当局による露骨な弾圧のコストは確実に高くなっている。そして、抗議活動が成功し、新興メディアがその経験を伝え、それに共鳴する大衆は成功の手法を複製しようとする。言い換えれば、インターネット、ソーシャルメディアは不完全でありながら、広範な民衆に集団活動への動員と協調、世論支持の調達に有力な武器を提供し、結社の自由、報道の自由の代替手段としての役割を果たしている。

本研究は「維権運動」の縮小の局面をも考察した。胡錦濤政権まで、中国の「維権運動」は権力内外における政治意識の転換、緩やかな自由化と急速な情報化の過程で徐々に発展してきた。まず江沢民時代は官製のメディアや官製の団体が大きな役割を果たした。胡錦濤時代では、権利意識が強まった農民、労働者、市民は主役となり、民主化活動家、特にリベラルな知識人はソーシャルメディアを活用し、大衆主体の経済社会的維権運動を支援、指導してきた。当局は従来と比べれば抑圧的手段をある程度控え、集団抗議活動に対し譲歩するケースが増えた。その結果、「維権運動」は大きな広がりを見せた。

習近平時代に入ってから、中国当局は以下のことから「維権運動」に対する危機感を深めた。第一に、それまでに、各地方は法律・制度ではなく、場当たりの政治解決方法で抗議事件の解決を図った。「民衆が騒ぎを起こさなければ問題は解決しない。小さな騒ぎを起こせば小さな解決、大きな騒ぎを起こせば大きな解決になる」と言われるように、抗議事件の規模は大きければ大きいほど、抗議の手段は暴力的であればあるほど、当局から大きな譲歩を勝ち取ることができる。政治的解決の手法は逆に抗議活動の増大を招く。それは当局の支配力に大きな挑戦をもたらした。次に、ミニブログやWeChatの活用によって、リベラルな知識人は情報流通と世論形成への影響力が拡大に増大した。特に、経

済社会的維権運動と政治的維権運動は連携し、民主化運動へと発展すれば、一党支配への挑戦は格段に大きくなる。最後に、人件費の高騰やバブル経済の形成で中国経済のリスクは大きくなった。中国当局は経済危機とそれによる社会的混乱の可能性に対する警戒感を強めた。

以上の危機感から、中国当局は手法で「維権運動」を厳しく取り締まるようになった。その主な手法は、以下の通りである。一つ目は、インターネット規制の強化によって情報の流通をコントロールし、抗議者による世論支持を調達できないようにすることである。二つ目は、抗議者の要求に対し譲歩せず、強引な手法で事件の收拾を図ることによって、抗議活動のリスクを高めることである。三つめは、思想統制と活動家への弾圧によって、経済社会的維権運動と政治的維権運動との連携、特に民主化運動の発生を未然に防ぐことである。当局の取り締まりの強化によって、中国の抗議型維権運動は徐々に縮小の局面に転じていった。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 23 件)

戸川 和成、辻中 豊、21世紀20年の環境変化は団体世界の活動を停滞させたか：JIGS 調査問(東京地区)比較分析からみた団体 行動様式の変化、『筑波法政』、査読有、74、2018、pp. 15-39

黄 媚、辻中 豊、中国共産党第十九回全国代表大会2017と地方ガバナンス、『筑波法政』、査読有、73、2018、pp. 9-20

田原 史起、農村ガバナンスと資源循環—「つながり」から「まとまり」へ、『ODYSSEUS (東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻紀要)』、査読無、22、2018、pp. 139-161

御手洗大輔、権利観の比較調査に関する準備として、『横浜市立大学論叢人文科学系列』、査読有、69巻2号、2018、pp. 93-111

唐亮、呉 茂松著『現代中国の維権運動と国家』、『アジア研究』、査読有、63(1)、2017、pp. 112-115

石塚 迅、憲法と主権からみた台湾・香港・マカオの社会運動、『アジア研究』、査読有、63(1)、2017、pp. 104-111

青山 瑠妙、トレンド2017 中国・一带一路構想の広がりとその「死角」、『外交』、査読有、44、2017、pp. 73-77

御手洗大輔、示威の自由に関する日中

比較と日本人の課題、『横浜市立大学論叢社会科学系列』、査読有、68巻2号、2017、pp. 215-237

小嶋 華津子、工会をめぐる中国政治：一九五〇年代再論、『法学研究』、査読有、89(3)、2016、pp. 137-160

唐亮、The China model and its efficacy in a comparative context, *Journal of Chinese Governance*, Volume 1, Issue 1, 2016, pp. 174-187

任哲、中国の郷鎮政府は如何にして土地を掌握しているのか、『アジア研ワールドトレンド』、査読無、239号、2015、pp. 35-43

Fumiki Tahara, "Book Review: Shigetomi, Shinichi and Ikuko Okamoto eds., *Local Societies and Rural Development: Self-organization and Participatory Development in Asia*", *Development Economy*, 53(4), 2015, pp. 305-308

呉茂松、『維権運動』に見る中国の社会と国家の攻防、『東亜』、査読有、581、2015、pp. 90-99

任哲、アーバニティと社会運動、『アジア経済研究所基礎理論研究会成果報告書』、査読無、2015、pp. 39-51

中溝和弥、民主政治と社会運動—制度と運動のダイナミズム」(石坂晋哉氏と共著) 田辺明生・杉原薫・脇村孝平編『多様性社会の挑戦』シリーズ現代インド1 東京大学出版会、2015、pp. 305-332

Tang liang, Loss of political leadership and Passive 'triple transformation in former Soviet Union: a comparison with China's Reform Strategy, *Eurasia's Regional Powers Compared: China, India, Russia*, edited by Shinichiro Tabata, 2014, pp. 106-119

辻中 豊、教育研究報告 利益団体と市民社会の国際比較研究の展望：日本発のJIGSプロジェクトの来歴と展開、『国際日本研、究』、査読有、6、2014、pp. 77-84

小嶋 華津子、習近平政権と中国の政治権力構造、『フィナンシャル・レビュー』、査読無、3、2014、pp.38-53

呉茂松、人民から『市民』へ：台頭する維権運動とその変化、『現代中国政治外交の原点』、査読有、2013、pp. 165-183

石塚 迅、憲法に埋め込まれた個人抑圧の論理、『中央公論』、査読有、128、2013、pp.96 ~ 101

① 任哲、中国の都市化：拡張・不安定と管理メカニズム、(天児慧共同執筆)アジア経済研究所研究会「中国の都市化」最終報告書、査読無、2013、pp. 1-23

② 任哲、都市化と利益調整：基層レベルにおける政策決定過程に関する考察、アジア経済研究所研究会「中国の都市化」最終報告書、査読無、2013、pp. 1-17

③ 任哲、地下鉄事業からみる首都政治、アジア経済研究所研究会「首都圏政治の比較研究」最終報告書、査読無、2013、pp. 1-15

〔学会発表〕(計 12 件)

呉 茂松、権利と権力のあいだ、『研究の現場から』第十九弾、2017

辻中 豊、How do local governments and citizens collaborate and get policy satisfaction mutually? 64 city governments and two types of social entities: neighborhood associations and NPO-social organizations in Japan., 北京フォーラム The Harmony of Civilizations and Prosperity for All—Values and Order in a Changing World, 2017、北京

辻中豊、アジアと中国のローカルガバナンスにおける市民社会の役割、北京フォーラム 2015、2015年11月06日～2015年11月08日、北京市・釣魚台国賓館ならびに北京大学

呉茂松、現代中国政治における維権運動の位相、日本国際政治学会、2015年10月31日、仙台・国際会議場

呉茂松、中国タクシー業界における運転手たちの維権行為、NIHU 現代中国地域研究拠点第七回国際シンポジウム、2014年11月08日、東京・東京大学

石塚 迅、国際人権条約と中国、現代中国法研究会第23回研究集会、2014年09月06日、名古屋・愛知大学

中溝和弥、抵抗の作法—インドにおける運動と議会、科研費基盤研究A「中国抗議型維権活動拡大のメカニズム」)2014年度第1回維権運動研究会、2014年05月17日、東京・早稲田大学

任哲、郷鎮長と村長の関係から農村都市化を考える、神戸大学六甲フォーラム、

2014年05月10日、神戸・神戸大学

中溝和弥、Secularism and Federal Space - The Study of Religious Conflicts in India - , INDAS International Symposium "In Search of Well-being: Genealogies of Religion and Politics in India", 2013年12月15日~2013年12月15日、京都・龍谷大学

任哲、都市化と利益調整 - 基層レベルにおける政策決定過程に関する考察、アジア政経学会西日本大会、2013年11月09日~2013年11月09日、大阪・大阪市立大学

中溝和弥、「暴力と市民社会—インド・グジャラート州の事例、アジア政経学会2013年度全国大会分科会4、2013年06月16日~2013年06月16日、東京・立教大学

石塚迅、中国・南方週末事件からみた言論の自由と憲政、アジア政経学会、2013年06月16日~2013年06月16日、東京・立教大学

〔図書〕(計 10 件)

Tang Liang, China's authoritarian path to development : is democratization possible?, Abingdon, Oxon : Routledge, 2017

小嶋華津子、島田美和『中国の公共性と国家権力：その歴史と現在』、慶應義塾大学出版会、2017

清水展、日下渉、中溝和弥、『実践日々のアナキズム：世界に抗う土着の秩序の作り方』、岩波書店、2017

菱田雅晴、鈴木隆、『共産党とガバナンス』、東京大学出版会、2016

天児慧・任哲、『中国の都市化：拡張、不安定と管理メカニズム』、アジア経済研究所、2015

御手洗大輔『中国的権理論』東方書店、2015

呉茂松『現代中国の維権運動と国家』慶應義塾大学出版会、2014

Robert J. Pekkanen, Steven Rathgeb Smith, and Yutaka Tsujinaka, Nonprofits and advocacy : engaging community and government in an era of retrenchment、

Johns Hopkins University Press、2014

辻中豊、李景鵬、小嶋華津子『現代中国の市民社会・利益団体：比較の中の中国』、木鐸社、2014

唐亮、『当代中国政治—对中国特色的現代化發展模式的新解讀』、復旦大学出版社、2014

6. 研究組織

(1)研究代表者

唐 亮 (TOU RYOU)

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号：10257743

(2)研究分担者

菱田 雅晴 (HISHIDA MASAHARU)

法政大学・法学部・教授

研究者番号：00199001

小嶋 華津子 (KOJIMA KAZUKO)

慶應義塾大学・法学部(三田)・准教授

研究者番号：00344854

石塚 迅 (ISHIZUKA JIN)

山梨大学・大学院総合研究部・准教授

研究者番号：00434233

田原 史起 (TAHARA HUMIKI)

東京大学・大学院総合文化研究科・准教授

研究者番号：20308563

青山 瑠妙 (AOYAMA RUMI)

早稲田大学・国際学術院・教授

研究者番号：20329022

呉 茂松 (GO BOUSHO)

慶應義塾大学・経済学部(日吉)・講師

研究者番号：40612693

辻中 豊 (TSUJINAKA YUTAKA)

筑波大学・人文社会系・教授

研究者番号：70145944

御手洗 大輔 (MITARAI DAISUKE)

早稲田大学・法学学術院・招聘研究員

研究者番号：80553099

任 哲 (NIN TETSU)

独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済

研究所・新領域研究センター・研究員

研究者番号：90434381

中溝 和弥 (NAKAMIZO KAZUYA)

京都大学・アジアアフリカ地域研究科・教授

研究者番号：90596793